

介護実習・普及センター運営事業仕様書

H27年6月
奈良県健康福祉部長寿社会課

目 次

1 目 的	1 頁
2 職員の配置基準	
3 実施事業等	
（１）介護実習普及事業（普及啓発）	1 頁
ア 公開講座	1 頁
（２）介護実習普及事業（研修）	1 頁
①介護知識・技術修得講習会実施事業	
②福祉用具・住宅改修専門研修	
③自助具製作体験講座	
（３）福祉用具展示・情報提供	2 頁
（４）情報収集・情報発信事業	3 頁
（５）その他の事業	3 頁
（６）介護に関する相談	3 頁
（７）新規・提案事業	3 頁
4 会議の開催	4 頁
5 介護講座等受講者の利用料	4 頁
6 事業実施に当たっての留意事項	4 頁

（参考１）「介護機器・介護用品展示品目の基準」

（参考２）「福祉用具展示品一覧表」

○別紙１『奈良県介護実習・普及センター運営要綱』

○別紙２『奈良県介護実習・普及センター運営委員会運営要綱』

○別紙３『介護機器普及事業専門部会運営要綱』

1 目 的

介護予防及び介護知識、介護技術の普及並びに福祉用具等の適切な活用を推進するために各種事業を実施し、高齢者の生活の質の確保を図るとともに、高齢者を支える地域づくりを支援する。

指定管理者にあつては、上記の目的を達成するため、本仕様書に定める事項を遵守するほか、

『奈良県介護実習・普及センター運営委員会運営要綱』『介護機器普及事業専門部会運営要綱』などの諸規定に従うものとする。

2 職員の配置基準

事業の円滑な推進を確保するため、所長（教務主任兼務）・介護機器相談指導員・教務担当事務職員を常勤で配置する。

（１）所長は、保健師、理学療法士、作業療法士のいずれかの資格を有し、かつ業務経験年数１０年以上で、管理運営業務及び実習センターの統括・教務主任に常勤で専従する者とする。

（２）介護機器相談指導員は、業務経験年数５年以上で、介護機器・住宅改修に精通する常勤の職員とする。

（３）教務担当事務職員は、管理運営業務及び教務関連事務等に常勤で専従する者とする。

ただし、少なくとも一人以上は、「福祉用具プランナー研修修了者」もしくは「福祉用具専門相談員」または「義肢装具士」の資格をもっていること。

3 実施事業等

（１）介護実習普及事業（啓発普及）

ア 公開講座

（ア）内 容：福祉用具や住宅改修、介護技術・知識についての情報や活用方法を県民に啓発する。

（イ）回 数：年１回以上

（ウ）対象者：県民

（２）介護実習普及事業（研修）

① 介護知識・技術修得講習会実施事業

ア 介護講座 ＜一般向け＞

（ア）内 容：介護問題に関心を持つきっかけづくりを図るとともに、実習を通して介護技術を学ぶ。

（イ）回 数：年６回以上、１回の受講者数３０名以上規模

（ウ）対象者：県民、介護者を抱えている家族等

イ 介護講座 ＜高齢者介護者向け＞

（ア）内 容：高齢者や障害者の介護等に関する知識の取得を図り、介護技術の向上を図る。

（イ）回 数：年６回以上、１回の受講者数３０名以上規模

(ウ) 対象者：看護師、福祉施設職員、ホームヘルパー等

② 自助具製作体験講座

(ア) 内 容：高齢者や障害者等の日常生活をより快適にするための日用品の工夫・改良及び自助具の製作に関する基本的な知識と技術とともに、これらを通じて高齢者や障害者の不自由さの理解を深める。

(イ) 回 数：年１２回程度、１回の受講数１５名程度

(ウ) 対象者：県民

(３) 福祉用具展示・情報提供

① 最新の福祉用具、介護保険サービスの対象となる用具、ユニバーサルデザイン製品等の実物等を幅広く展示等するとともに、使用方法について専門職が解説し、福祉用具、住宅改修の活用のため現場で指導、助言する場合に必要な情報についての専門的な問い合わせに対し、情報提供する。

② 展示等の機器は、介護保険による福祉用具貸与及び福祉用具購入（以下「介護保険給付」という。）並びに老人日常生活用具事業の対象品目（参考１「介護機器・介護用品展示品目の基準」）を基本とし、福祉用具貸与・製造事業者若しくは事業者団体と連携して卓越した新製品については展示するよう努めるものとする。なお、介護保険給付又は老人日常生活用具給付等事業の対象になっている品目については、その旨を標示する。

③ 「福祉用具展示一覧」を作成し、順次更新すること。

(４) 情報収集・情報発信事業

センターの利用を促進し、事業の内容等を広く県民に周知するなど、県民の介護に関する意識啓発や介護知識・介護技術の普及を図るため、広報誌の活用、リーフレット等の作成、配布のほか、ホームページの充実など積極的なＰＲに努める。

(ア) センター案内の作成 (2,500 部)

(イ) 各種講座募集案内の作成 (3,000 部)

(ウ) 介護、福祉に関する図書の活用

(エ) 県政ならを利用した広報 (毎月)

(オ) ホームページの維持管理

(５) その他の事業

県から指定管理者に対して別途事業委託を行うことがありうるので、正当な理由なく拒んではならない。

(６) 介護に関する相談

① 専門相談

高齢者及び介護者、地域で相談活動を行う者等からの介護及び福祉用具・住宅改修に関する相談業務を行う。

ア 面接相談 週１日以上 の定例実施

※相談者が少ない場合には、巡回相談・巡回指導をするなど積極的に実施すること。

イ 相談員：理学療法士又は作業療法士など

② 自助具に関する相談

ア 内容：自助具工房を設置し、自助具の作成や調整等の専門的な相談に応じ、購入の便 宜を図る。

イ 回数：月 1 日以上

ウ 相談員：福祉用具事業者・ボランティアなど

(7) 新規・提案事業

上記(1)～(6)の事業のほか、福祉住宅体験館を有効に活用し、指定管理者の創意工夫に基づくこれからの高齢者介護とそれを支える地域社会づくりに取り組む人材育成のため の新規・提案事業を実施する。

ただし、事業に要する経費(事業費)は、参加者負担金により賄うものとする。

4 会議の開催

指定管理者は、センターが行う業務を円滑に実施するため、県が行う次の会議の事務局を担当し、その開催経費を負担する。

(1) 奈良県介護実習・普及センター運営委員会(別添運営要項参照)

ア 介護実習普及事業にかかわるカリキュラムの内容、講師の選定、実習設備及び機器の整備等に関する事。情報提供事業の実施方策に関する事。

(2) 介護機器普及事業専門部会(別添運営要項参照)＝上記運営委員会の1部会の位置づけ

ア 福祉用具普及事業の円滑な実施を図るため、介護実習普及センターの展示品の選定及び展示方法等について検討する。

イ 福祉用具の選定及び展示方法等に関する事。

ウ 福祉用具普及に関する事。

5 介護講座等受講者の利用料

上記3の(1)(2)の事業に規定する介護講座等受講者の利用料は、原則として無料とする。

ただし、研修等に要する教材費等は参加者の実費負担とすることができる。なお、料金の設定においては、県と協議すること。

6 事業実施に当たっての留意事項

ア 福祉住宅体験館は、県営福祉パークのなかに設置された福祉一体型の都市公園施設であり、先進的な施設として全国に先駆けて整備されたものである。このことを踏まえ、各種 研修事業の実施や福祉用具の展示等に当たっては利用者にわかりやすく、興味をもっても らえるよう創意工夫をすること。

なお、現在の展示品は、参考2「福祉用具展示品一覧表」のとおりである。

イ (財)テクノエイド協会、福祉用具関連団体、住宅改修関連団体、理学療法士会及び作業療法士会等との連携をはかること。

(参考 1)

介護機器・介護用品展示品目の基準

1 介護保険給付対象品目

(1) 貸与対象福祉用具

- ① 車いす
- ② 車いす付属品
- ③ 特殊寝台
- ④ 特殊寝台付属品
- ⑤ じょく瘡予防用具
- ⑥ 体位変換器
- ⑦ 手すり
- ⑧ スロープ
- ⑨ 歩行器
- ⑩ 歩行補助つえ
- ⑪ 認知症老人徘徊感知機器
- ⑫ 移動用リフト

(2) 購入対象福祉用具

- ① 腰掛便座
- ② 特殊尿器
- ③ 入浴補助用具
- ④ 簡易浴槽

(3) 住宅改修関連設備

2 老人日常生活用具給付等事業対象品目

- (1) 電磁調理器
- (2) 火災警報器
- (3) 自動消火器

3 その他

- (1) 緊急通報装置
- (2) 生活自助具（食器等）
- (3) おむつ等
- (4) 衣類（寝巻き、パジャマ等）
- (5) 天井走行リフト、階段昇降機
- (6) その他の福祉用具等

